



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 廣次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	68,604	△1.9	6,047	△3.5	6,524	△4.2	4,867	6.3
2023年3月期第2四半期	69,953	6.4	6,266	16.7	6,808	18.6	4,578	23.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 7,962百万円 (81.2%) 2023年3月期第2四半期 4,394百万円 (0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	239.95	—
2023年3月期第2四半期	225.76	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	183,341	122,940	66.0	5,966.05
2023年3月期	177,443	116,085	64.3	5,628.39

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 121,043百万円 2023年3月期 114,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	47.50	—	52.50	100.00
2024年3月期	—	60.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	2.9	14,000	10.3	15,000	8.8	10,700	19.8	527.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2023年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	20,618,244株	2023年3月期	20,612,844株
2024年3月期2Q	329,780株	2023年3月期	329,162株
2024年3月期2Q	20,285,158株	2023年3月期2Q	20,281,298株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2023年11月30日（木）に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行されたことに伴い、社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要が増加するなど、景気は回復基調となりました。その一方で、長期化するウクライナ情勢や為替相場の円安などの影響により、エネルギーや原材料コストをはじめとした物価が高騰し、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。また、世界経済においては、欧米におけるインフレの長期化や金融引き締め政策の継続、中国経済の低調などは、日本だけではなく、世界経済に大きな影響を及ぼすことは必至であり、依然として先行き不透明感が払しょくされない状況が続きました。

物流業界におきましては、船積み貨物における国際貨物の輸送量は、世界経済が緩やかながらプラス成長を維持する中で、海外の設備投資需要が底堅く推移し、そして車載半導体不足の解消に伴う自動車工場等の正常化により、生産が回復し、自動車関連貨物は復調の兆しが見え始めました。航空貨物は、個人消費が伸び悩む中で、物価上昇、円安基調による下押しが続いたことにより、消費財の荷動きが前年度の水準を下回り、また、電子部品や製造装置などの半導体関連の荷動きも停滞しましたが、自動車部品はEVシフト需要の拡大により徐々に持ち直してまいりました。国内貨物の輸送量においては、前年度における落ち込みの反動もあり、消費関連貨物や生産関連貨物が増加しましたが、新築住宅着工戸数が減少したため、建設関連貨物が輸送量を大きく下押しし、総輸送量は前年度に引き続き減少となりました。更に、長年に亘って問題となっている少子高齢化によるドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題に加えて、迫りくる2024年問題への対応、そしてトラックの燃料価格も、原油価格が上昇した影響により、高止まりで推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、2022年度を初年度とする3か年にわたる第8次中期経営計画の2年目を迎えました。本計画2年目の取り組みとしては、3PL事業の拡大とともに「成長ターゲット」では農業関連分野の売上拡大、「事業競争力の強化」では、当社独自のLLPサービス(MALoS)の1つとして、CO2排出量可視化サービスの提供や新たな業界別プラットフォームの構築、「企業基盤の強化」では、DXの推進や研修プログラムの見直しによる人材の育成、ESGデータやTCFDなど非財務情報に関する開示への取り組み等、各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は68,604百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は6,047百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益は6,524百万円（前年同期比4.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,867百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、非鉄金属や半導体機器の取扱い減少がありましたが、住宅資材や建設機械等の取扱い増加がありました。中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少がありました。関西地区では、産業用機器の取扱い減少がありましたが、住宅設備機器や電力機器関連の取扱い増加がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い減少がありましたが、貨物自動車運送事業全体では、若干の増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、建設機械や車両の取扱い増加がありましたが、穀物や非鉄金属の取扱い減少がありました。中部地区では、自動車部品の取扱い減少があり、港湾運送事業全体では、減収となりました。

倉庫業については、関東地区では、住宅資材や合成樹脂の取扱い減少がありましたが、化成品や食品の取扱い増加がありました。中部地区では、住宅設備機器の取扱い増加がありました。関西地区では、日用雑貨や油脂の取扱い増加がありました。さらに、モーター関連製品の取扱い減少がありましたが、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い増加があり、増収となりました。

物流附帯事業については、外航船収入では、化成品や電極関連品の取扱い減少があり、大幅な減収となりました。内航船収入では、発電用原料の取扱い減少があり、大幅な減収となりました。航空収入では、化成品の取扱い減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、大幅な減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比2.0%減収の59,632百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.5%減益の5,124百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、ステンレス製品の取扱い減少があり、構内作業及び機械荷役事業全体では、若干の減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比0.5%減収の7,904百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2.8%減益の696百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の設備移設案件や機械据付案件の取扱い減少があり、減収となりました。その他事業全体では、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比6.7%減収の1,067百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.7%減益の226百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期の総資産は183,341百万円となり、前期末に比べ5,898百万円増加しました。

このうち、流動資産は69,753百万円となり、前期末に比べ1,367百万円増加しました。主な要因は、受取手形、営業未収金及び契約資産が1,117百万円、前払費用が358百万円増加したことによるものです。また、固定資産は113,587百万円となり、前期末に比べ4,530百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が553百万円減少し、投資有価証券が3,966百万円、建設仮勘定が936百万円増加したことによるものです。

流動負債は37,236百万円となり、前期末に比べ333百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が318百万円増加したことによるものです。また、固定負債は23,165百万円となり、前期末に比べ1,289百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が1,315百万円増加し、長期借入金が2,710百万円減少したことによるものです。

純資産は122,940百万円となり、前期末に比べ6,855百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が3,785百万円、その他有価証券評価差額金が2,783百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末より97百万円減少し、37,139百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,696百万円（前年同期比872百万円減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益7,215百万円および減価償却費2,432百万円の計上額、売上債権の増加額1,088百万円、そして、法人税等の支払額2,527百万円を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,288百万円（前年同期比1,473百万円減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2,188百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,680百万円（前年同期比1,815百万円増）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入3,428百万円、長期借入金の返済による支出5,442百万円、および配当金の支払額1,081百万円を反映したものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、他の先進各国と比較すると、新型コロナウイルス感染症からの経済回復が遅れているものの、省力化、効率化などの設備投資やインバウンド消費の堅調もあり、景気は緩やかに回復すると思われま。しかし今後、緊迫する中東情勢に加えて、円安や資源高などの影響を受けて物価が高騰し、国内において高インフレが長期化するようなことになれば、今後の経済活動の正常化にも影響が出る恐れもあり、しばらくは、先行き不透明な状況が継続するものとみられます。

このような経営環境のなか、創立90周年を記念して作られた新しいブランドスローガン「物流は、愛だ。」のもと、当社グループ全役員、社員が一丸となって、お客様の満足度で世界一を目指し、物流に変革を起こし続けて、お客様のご厚情にお応えすべく、決意も新たに鋭意努力し、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

なお、連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年3月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,337	15,239
受取手形、営業未収金及び契約資産	28,144	29,261
有価証券	18,199	18,199
貯蔵品	315	308
前払費用	747	1,106
その他	5,651	5,646
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	68,386	69,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,943	35,390
機械及び装置（純額）	8,384	8,017
船舶（純額）	0	0
車両（純額）	952	1,020
工具、器具及び備品（純額）	289	262
リース資産（純額）	2,139	2,263
土地	30,032	30,032
建設仮勘定	1,230	2,167
有形固定資産合計	78,973	79,155
無形固定資産		
のれん	734	445
その他	1,219	1,886
無形固定資産合計	1,953	2,332
投資その他の資産		
投資有価証券	20,273	24,239
長期貸付金	142	141
繰延税金資産	766	708
退職給付に係る資産	350	416
その他	6,613	6,609
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	28,129	32,100
固定資産合計	109,056	113,587
資産合計	177,443	183,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,835	13,154
短期借入金	15,260	15,545
未払金	1,052	872
未払法人税等	2,520	2,153
未払消費税等	656	818
未払費用	2,016	2,092
契約負債	87	42
賞与引当金	1,786	1,711
役員賞与引当金	5	5
その他	681	839
流動負債合計	36,903	37,236
固定負債		
長期借入金	16,269	13,559
繰延税金負債	4,681	5,997
役員退職慰労引当金	80	59
退職給付に係る負債	405	412
資産除去債務	862	887
その他	2,155	2,248
固定負債合計	24,454	23,165
負債合計	61,358	60,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,127
資本剰余金	9,949	9,960
利益剰余金	87,457	91,243
自己株式	△600	△602
株主資本合計	106,924	110,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,854	9,637
為替換算調整勘定	539	833
退職給付に係る調整累計額	△154	△157
その他の包括利益累計額合計	7,239	10,314
非支配株主持分	1,920	1,896
純資産合計	116,085	122,940
負債純資産合計	177,443	183,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	69,953	68,604
営業原価	61,069	59,928
営業総利益	8,884	8,676
販売費及び一般管理費	2,617	2,628
営業利益	6,266	6,047
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	460	447
持分法による投資利益	19	24
雑収入	181	113
営業外収益合計	667	590
営業外費用		
支払利息	98	97
雑支出	26	15
営業外費用合計	125	113
経常利益	6,808	6,524
特別利益		
固定資産売却益	41	52
投資有価証券売却益	16	661
補助金収入	7	—
受取保険金	2	40
特別利益合計	66	754
特別損失		
固定資産除売却損	41	15
固定資産圧縮損	6	—
損害賠償金	—	47
特別損失合計	47	63
税金等調整前四半期純利益	6,827	7,215
法人税、住民税及び事業税	2,111	2,182
法人税等調整額	87	154
法人税等合計	2,199	2,336
四半期純利益	4,628	4,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,578	4,867

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
四半期純利益	4,628	4,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△904	2,768
為替換算調整勘定	662	294
退職給付に係る調整額	△8	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	17	23
その他の包括利益合計	△233	3,083
四半期包括利益	4,394	7,962
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,347	7,941
非支配株主に係る四半期包括利益	47	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,827	7,215
減価償却費	2,292	2,432
のれん償却額	290	288
受取利息及び受取配当金	△466	△453
支払利息	98	97
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△37
固定資産圧縮損	6	—
受取保険金	△2	△40
補助金収入	△7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	831	△1,088
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12	6
損害賠償損失	—	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△933	247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21	183
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△273	△309
その他	△224	△34
小計	8,413	7,870
利息及び配当金の受取額	468	455
利息の支払額	△99	△95
法人税等の支払額	△2,223	△2,527
補助金の受取額	7	—
保険金の受取額	2	40
損害賠償金の支払額	—	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,568	5,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,626	△2,188
有形固定資産の売却による収入	43	57
無形固定資産の取得による支出	△59	△874
投資有価証券の取得による支出	△14	△204
投資有価証券の売却による収入	28	941
貸付けによる支出	△14	△34
その他	△118	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,761	△2,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800	△411
長期借入れによる収入	100	3,428
長期借入金の返済による支出	△114	△5,442
配当金の支払額	△875	△1,081
その他	△174	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△3,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	420	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,362	△97
現金及び現金同等物の期首残高	30,250	37,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,613	37,139

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	60,862	7,946	68,809	1,144	69,953	—	69,953
顧客との契約から生じる 収益	60,862	7,946	68,809	1,128	69,937	—	69,937
その他の収益	—	—	—	15	15	—	15
外部顧客への売上高	60,862	7,946	68,809	1,144	69,953	—	69,953
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	273	273	△273	—
計	60,862	7,946	68,809	1,417	70,226	△273	69,953
セグメント利益	5,309	716	6,026	240	6,266	—	6,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△273百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	59,632	7,904	67,537	1,067	68,604	—	68,604
顧客との契約から生じる 収益	59,632	7,904	67,537	1,051	68,588	—	68,588
その他の収益	—	—	—	16	16	—	16
外部顧客への売上高	59,632	7,904	67,537	1,067	68,604	—	68,604
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	256	256	△256	—
計	59,632	7,904	67,537	1,324	68,861	△256	68,604
セグメント利益	5,124	696	5,820	226	6,047	—	6,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△256百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。